3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所　管理部調達課　電話029―267―1919（代）内線7090
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和２年７月１日午後５時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和２年７月２日午後１時30分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Kimio Shiina, Director of Administration Depatment, Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the services to be procured ; 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required ; Design and development of α solid waste A management system, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31 March 2021
⑸　Delivery place ; Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 1 July 2020
⑻　Contact point for the notice ; Purchasing Section, Administration Department, Oarai Research and Development Institute, Japan Atomic Energy Agency, 4002, Narita-cho, Oarai-machi, Higashi-ibaraki-gun, Ibaraki-Ken 311―1393 Japan, TEL 029―267―1919 (ex. 7090)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年４月23日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　児玉　進矢
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13、14、24
⑵　購入件名及び数量
No. 1　材料試験機（福島職業能力開発促進センター）　一式
No. 2　材料試験機（栃木職業能力開発促進センター）　一式
No. 3　材料試験機（高度訓練センター）　一式
No. 4　材料試験機（秋田職業能力開発短期大学校）　一式
No. 5　ＮＣ旋盤（荒尾訓練センター）　一式
No. 6　プレスブレーキ（宮崎職業能力開発促進センター）　一式
No. 7　小型移動式クレーン（沖縄職業能力開発促進センター）　一式
No. 8　移動式クレーン（中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所）　一式
No. 9　移動式クレーン（関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所）　一式
No. 10　不整地運搬車（君津訓練センター）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札は、上記１⑵の件名ごとに行う。
②　入札金額は、総価を記載すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和２年６月23日時点において、平成31・32・33年度各省各庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（「全省庁統一資格」）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　令和２年６月23日時点において、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。
⑸　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課　電話043―213―6438
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第二係であること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。なお、郵送にて入札説明書の送付を希望する場合は、ＣＤ―Ｒ（１枚）を送付するので、返信用封筒（140円分切手貼付）、担当者の名刺及び入札参加予定調達No. を記載した任意の用紙を同封のうえ、３⑴あてに送付すること。
⑶　入札書の提出期限　令和２年６月23日午後４時
⑷　開札の日時及び場所　令和２年８月19日午前10時～　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター４階401会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。